

居住支援法人研修会〈応用コース〉

平成 29 年 10 月に施行された新たな住宅セーフティネット制度に基づき各都道府県において、居住支援法人の指定がなされています。

このたび、居住支援法人による居住支援活動の活性化を図るため、本研修会を企画しました。

応用コースでは、平成 30 年 12 月に開催した基礎コースに引き続き居住支援法人に期待される役割や具体的な取組方法、居住支援協議会と居住支援法人との関係等について基礎的な情報を周知するとともに、先進的な取組み事例の紹介、ネットワーク構築を目的としたグループワークを実施し、より実践につながる内容となっております。

指定居住支援法人、及び指定準備中の法人の皆様、地方公共団体、居住支援協議会関係者の方々など、広くご参加くださいますようお願いいたします。

開催概要 ①大阪会場 2019 年 2 月 25 日 (月)

会場 アットビジネスセンターPREMIUM 新大阪 (正面口駅前)

905 号室 (大阪市淀川区西中島 5-14-10 新大阪トヨタビル 9F)

時間 11:00~17:00(予定)

②福岡会場 2019 年 3 月 12 日 (火)

会場 リファレンス駅東ビル V-1 会議室 (福岡市博多区博多駅東 1 丁目 16-14)

時間 11:00~17:00(予定)

※両会場とも申込み締切りは 2 月 18 日とさせていただきます。

プログラム(予定)

〈1〉住宅セーフティネット制度の最新の状況

講師 国土交通省

〈2〉居住支援の活性化に係る地方公共団体の取組紹介

講師 都道府県等

〈3〉居住支援協議会の取組紹介

講師 (大阪会場)豊中市居住支援協議会

(福岡会場)熊本市居住支援協議会等

〈4〉居住支援法人等の活動事例

講師 (大阪会場)一般財団法人ヒューマンライツ協会、特定非営利活動法人神戸の冬を支える会

社会福祉法人岸和田市社会福祉協議会、フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン

(福岡会場) NPO 法人抱樸、一般社団法人そーしゃる・おふいす、NPO 法人やどかりサポート鹿児島

〈5〉グループワーク 『各団体の居住支援活動における課題』

※研修会終了後にネットワーキングを目的とした懇親会を予定しています。(費用 3,000 円程度)

参加対象：居住支援法人（指定居住支援法人、指定準備中の法人等）、居住支援協議会設立済・設立準備中の自治体担当者等

参加費：無料

主催：一般財団法人高齢者住宅財団

問合せ先：一般財団法人高齢者住宅財団 企画部 担当：中村、山台 E-mail chosa2018h@koujuuzai.or.jp

TEL 03-6870-2415(直通) 03-6870-2410(代表) / FAX 03-6870-2412 / **お申込方法**：裏面参照

居住支援法人研修会〈応用コース〉参加申込書

1. 下記申込書に必要事項をご記入の上、2月18日までに当財団までFAX、またはe-mailでお送りください。
2. お申込み受付後、参加票を人数分お送りいたしますので、当日ご持参ください。
3. お申込みから1週間以内に当財団から参加票が送られてこない場合は、当財団までお問合せください。
4. なるべく多くの団体様にご参加いただきたいことから、一つの団体より複数名のお申込みをいただく場合、人数を限定させていただく場合があります。
5. プログラムや講師は変更となる場合がございますので、予めご了承ください。

一般財団法人高齢者住宅財団 企画部 宛
F A X : 0 3 - 6 8 7 0 - 2 4 1 2
e-mail : chosa2018h@koujuuzai.or.jp

※ご記入いただいた団体名、活動内容については、研修時に参加者一覧として配布させていただきます。

※懇親会に参加される場合、当日に参加費(3,000円程度を予定)をいただきます。

会場 (どちらかに○)	1.大阪会場 (2月25日)		2.福岡会場 (3月12日)	
参加者 (ワカナ) 氏名	1	ワカナ () <small>懇親会 (参加の場合○)</small>	2	ワカナ () <small>懇親会 (参加の場合○)</small>
	3	ワカナ () <small>懇親会 (参加の場合○)</small>	4	ワカナ () <small>懇親会 (参加の場合○)</small>
勤務先名	会社・団体名		居住支援法人の指定(どちらかに○)※行政職員の方は記入不要	
	所属		あり・なし・申請予定	
会社・団体の活動内容 ※行政職員の方は記入不要				
※複数名でお申込の方で、ご連絡代表者、または別途担当がおられる場合はご記入下さい。				
所属	氏名			様
勤務先の 住所等 連絡先	〒 —		TEL ()	
	E-mail @		FAX ()	
該当する 業種に○ をつけて ください	1. 地方公共団体(住宅・建築等) 2. 地方公共団体(福祉) 3. 地方公共団体(1,2以外)・公的団体 4. 社会福祉法人 5. 社会福祉協議会 6. NPO法人 7. 建設・不動産・賃貸業 8. 民間福祉・サービス事業者 9. 医療法人 10. その他 ()			
講義の中で取り上げてほしい住宅セーフティネット制度に関する質問事項があれば、ご記載ください。				

※ご記入いただいた個人情報につきましては、当財団が策定しましたプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。当財団の開催するセミナーやイベント等に関する情報提供等に活用させていただく場合もございます。